



INVESTORS' GUIDE

2023年7月期(第62期)中間

2022.08.01 - 2023.01.31







世界の品質を"包装"で守る



海外での積極的な 販売活動が実を結び、

受注残高も着実に増加。

売上拡大に向けて 経営戦略の取り組みを強化し、

第6次中期経営計画の達成

を目指してまいります。



株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社第62期第2四半期累計期間(2022年8月1日から2023年1月31日まで)の

営業状況と通期の見通しをご報告させていただきます。

ご一読の上、当社事業へのご理解とともに、

今後の成長に一層ご期待くださいますようお願い申し上げます。

表取締役社長

牧野 研二

2023年7月期上半期の決算概況と通期業績予想

2023年7月期上半期の売上高は、3,521百万円(前年同期比18.5%減)と、減収となりました。主な要因としましては、包装機械事業では主力商品であるメカトロハイスペック包装機を中心とした給袋自動包装機の販売が減少したことによる減収(前年同期比947百万円減)です。一方、生産機械事業では大型プラントの販売増加に伴って増収(前年同期比145百万円増)となりました。

営業利益につきましては288百万円(前年同期比63.2%減) と減益となりました。包装機械事業では減収が影響したことなら びに海外を中心とした販売活動強化による販売費及び一般管理費の増加により減益(前年同期比414百万円減)となりました。生産機械事業では増収となった一方で売上総利益率の低下、人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加に伴い減益(前年同期比54百万円減)となっております。また、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期比で減益となりました。

期初の業績予想に対して、営業利益及び経常利益で29百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益では12百万円の減益と、計画を下回る結果となりましたが、2023年7月期の通期業績予想(売上高9.250百万円、営業利益925百万円、経常

利益930百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円)から変更はございません。

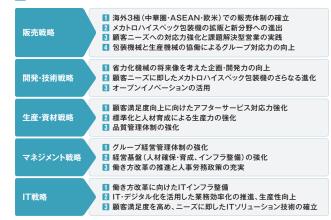
2023年7月期上半期の売上高は当初計画を若干下回っておりますが、受注残高は着実に増加しており、今後も国内外での積極的な販売活動の展開による受注確保を計画していることから増収(前期比7%増)を見込んでおります。一方、利益につきましては原材料及び物流費の高騰などの影響による売上総利益率の低下、海外での展示会出展や国内外の顧客への訪問活動増加による販売費及び一般管理費の増加を想定しており、減益を見込んでおります。

第6次中期経営計画の取り組みについて

第6次中期経営計画(2021年7月期~2023年7月期)では 「さらなる躍進に向けグローバル展開の拡大を目指す」を基本戦略に掲げ、「連結グループの安定成長基盤整備の時期」、「第7次中期経営計画に向けての重要な基盤固めの時期」と位置づけております。

国内市場での安定的な収益の確保と、グローバル市場での 売上高40%以上を目指しており、2023年7月期上半期では グローバル市場での売上高38.1%の実績となりました。海外で の積極的な販売活動が実を結び、受注残高も着実に増加して おります。引き続き、売上拡大に向けて経営施策(販売戦略、 開発・技術戦略、生産・資材戦略、マネジメント戦略、IT戦略)の 取り組みを強化し、計画達成を目指してまいります。

■第6次中期経営計画基本戦略実現のための主な経営施策



株主の皆様へのメッセージ

2023年7月期の中間配当は、予定通り1株当たり30円とさせていただきました。期末配当につきましては、1株当たり50円としています。年間では、2022年7月期と同額の80円を予定しております。

当社は「社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で 透明性の高い経営を実践し、信頼され、指示される企業」を企業 ビジョンに掲げ、実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への継続的 なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株主還元方針

株主の皆様への積極的な 利益還元を図ることを基本方 針として、連結配当性向30% または連結純資産配当率 (DOE) 2%を目安に、安定配 当を堅持しつつ、業績動向を 見ながら配当金の増加を目指 していきます。

□ 1株当たり配当金



□ 配当性向

□ 純資産配当率(DOE)



業務·財務情報

経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限の緩和により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動に伴う物価上昇の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはグローバル展開加速に向けた販売体制の確立とグループ会社間の事業連携強化を重要課題として、取り組みを強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、生産機械事業においては増収となったものの、包装機械事業における給袋自動包装機の販売実績の減少が大きく影響したことから、前年同期に比べ801百万円の減収となりました。利益につきましては、減収の影響

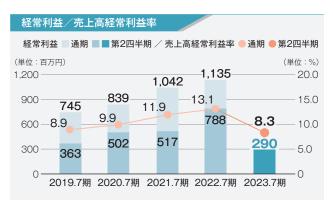


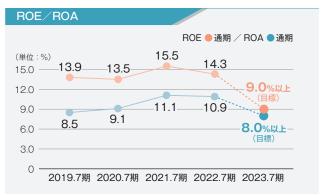


に加え、グループ全体で販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ大幅な減益となりました。

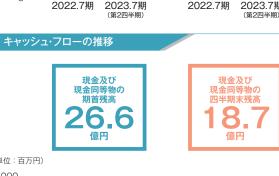
セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。包装機械事業は、売上高は2,661百万円(前年同期比26.3%減)、営業利益は203百万円(前年同期比68.4%減)となりました。また、生産機械事業は、売上高は860百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は84百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

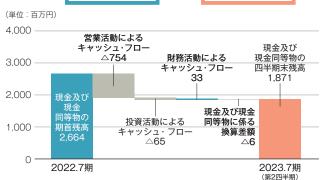
なお当社グループの各四半期の売上高は、受注案件の売上計上 時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあり ます。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないこと から、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、 各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。













財務分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は10,204百万円となり、前連結会計年度末に比べて758百万円減少いたしました。主な要因は、棚卸資産が278百万円増加した一方で、現金及び預金が792百万円、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が258百万円、それぞれ減少したためです。

負債合計は4,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて 847百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務が437百万 円、前受金が239百万円、未払法人税等が107百万円、それぞれ 減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー分析

営業活動の結果使用した資金は754百万円(前年同期は401百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額318百万円、税金等調整前四半期純利益290百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額437百万円、棚卸資産の増加額281百万円、前受金の減少額235百万円、法人税等の支払額181百万円であります。投資活動の結果使用した資金は65百万円(前年同期比56.0%減)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61百万円であります。財務活動の結果得られた資金は33百万円(前年同期は219百万円の使用)となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の内訳は、配当金の支払額98百万円、長期借入金の返済による支出67百万円であります。

3

セグメント別の状況 会社·株式情報 SEGMENT COMPANY STOCK INFORMATION

包装機械

包装機械事業につきましては、主力商品であるメカトロ ハイスペック包装機を中心とした給袋自動包装機の販売 実績が大きく減少したことから、売上高は2.661百万円 (前年同期比26.3%減)、営業利益は203百万円(前年同期 比68.4%減)となりました。













生産機械

生産機械事業につきましては、大型プラントの販売実績 の増加により、売上高は860百万円(前年同期比20.3%増) となりました。一方で、売上総利益率の低下や販売費及び 一般管理費の増加に伴い、営業利益は84百万円(前年同期 比39.0%減)となりました。

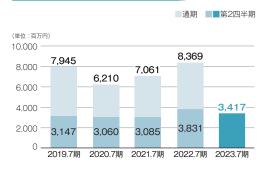




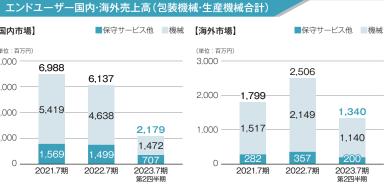


機械受注高

5







会社概要	
商 号	ゼネラルバッカー株式会社
英文社名	GENERAL PACKER CO., LTD.
設 立	1961年12月
資 本 金	2億5,157万7千円
事業内容	各種自動包装機械及び周辺装置の製造・販売、 食品製菓機械の製造・販売
従 業 員 数	200名(連結) 164名(単体)
本 社·工 場	〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地 TEL.(0568)23-3111(代) FAX.(0568)22-3222
東京営業部	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-8 KDX神田北口ビル4F TEL.(03)3256-3891(代) FAX.(03)3256-3893
子 会 社	才サ機械株式会社 蘇州日技通用包装机械有限公司 General Packer America Corporation
関連会社	錦通日技包装科技(江蘇)有限公司

(2023年1月31日現在)

役	員						
代 表	取締役	社 長	牧	野	研	=	オサ機械㈱ 代表取締役
取	締	役	水	野	智	之	
取	締	役	安	藤	正	行	オサ機械㈱ 取締役
取	締	役	塚	本	真	也	オサ機械㈱ 代表取締役社長
取	締	役	杉	田	篤	紀	オサ機械㈱ 監査役
社外取	締役(監査	等委員)	福	井	義	雄	
社外取	締役(監査	等委員)	村	橋	泰	志	
社外取	締役(監査	等委員)	浅	井	_	郎	
社外取	締役(監査	等委員)	森	田	卓	寿	
取締役	と(監査等	委員)	/]\	関雪	* 太	郎	オサ機械㈱ 監査役

(2023年1月31日現在)

株式の状況 5,600,000株 発 行 可 能 株 式 総 数 1,798,800株 発 行 済 株 式 総 数 主 数 625名 (2023年1月31日現在)

大株主		
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社FAMS	270,000	15.03
ゼネラルパッカー従業員持株会	241,000	13.42
MSIP CLIENT SECURITIES	83,300	4.63
ゼネラルパッカー取引先持株会	82,800	4.61
株式会社りそな銀行	78,400	4.36
田中 かんな	71,200	3.96
高野 季久美	63,800	3.55
梅森 輝信	53,700	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	41,512	2.31
島末 孝法	39,200	2.18

(2023年1月31日現在)

株主数構成比 株式数構成比





■個人·その他	578名	92.5%	
■その他法人	25名	4.0%	
■証券会社	11名	1.8%	
■外国人	7名	1.1%	
金融機関	3名	0.5%	
■自己名義	1名	0.1%	



121,012株 6.7% 90,800株 5.1% 15.686株 0.9% ■自己名義 1,549株 0.1%

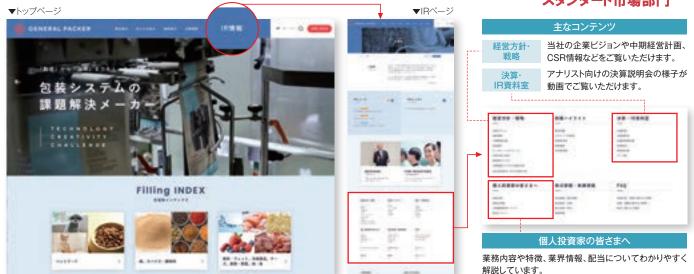
ホームページ HOME PAGE

IRサイトでも、詳しい情報を提供しています

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。 今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。

当社サイトは、日興アイ・アール株式会社の「2022年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」にて、スタンダード市場部門 最優秀サイトに選ばれました。(https://www.nikkoir.co.jp/)

企業ホームページ 最優秀サイト 2022 日興アイ・アール スタンダード市場部門



https://www.general-packer.co.jp/ir/

株主メモ

8月1日から翌年7月31日まで 業 年 定時株主総会 10月 準 定時株主総会 7月31日 7月31日 期末配当金 中間配当金 1月31日 その他あらかじめ公告する一定の日 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 株主名簿管理人 日本証券代行株式会社

4

包装システムのトータルプランナー

ゼネラルパッカー株式會社

本社・工場 〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地 TEL.(0568)23-3111(代) FAX.(0568)22-3222

東京営業部 〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8 KDX神田北ロビル4F

TEL.(03)3256-3891(代) FAX.(03)3256-3893

同事務取扱場所 〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

日本証券代行株式会社 代理人部

TEL. 0120-707-843 (フリーダイヤル)

: 告 方 法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL https://www.general-packer.co.jp/

各種手続きのお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等 証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。 証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行 株式会社へお申出ください。





